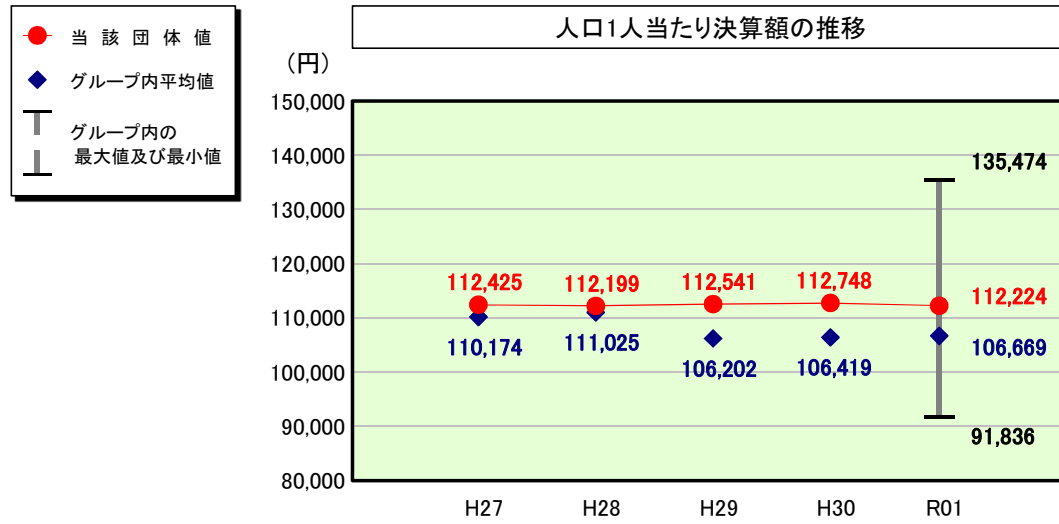


# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

愛媛県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

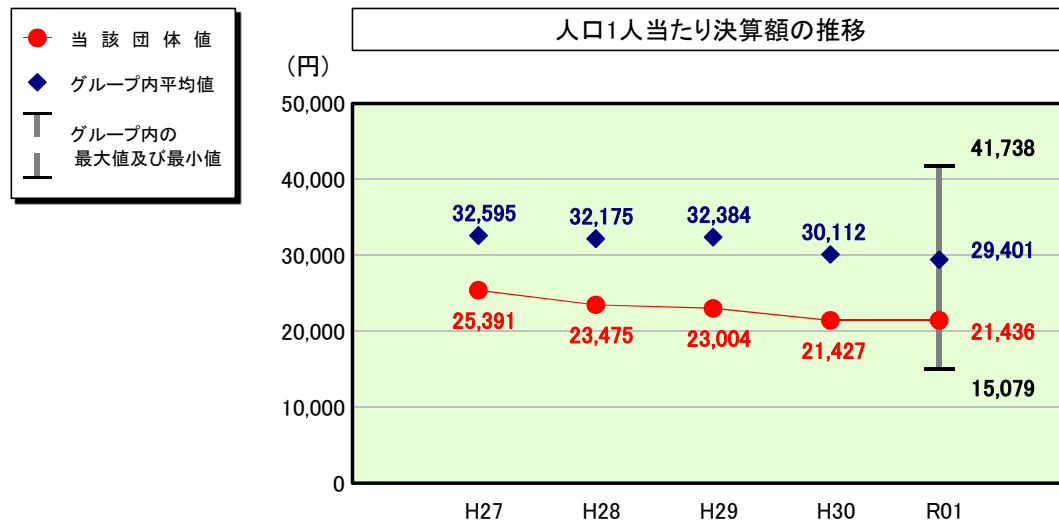
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	164,155,985	119,898	114,021	5.2
賃金(物件費)	653,920	478	448	6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	856,030	625	560	11.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	17	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,503,409	3,289	2,100	56.6
▲退職金	▲16,519,792	▲12,066	▲10,476	15.2
合計	153,649,552	112,224	106,669	5.2

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,335.66	1,235.63	100.03
ラスパイレス指数	98.6	99.4	▲0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

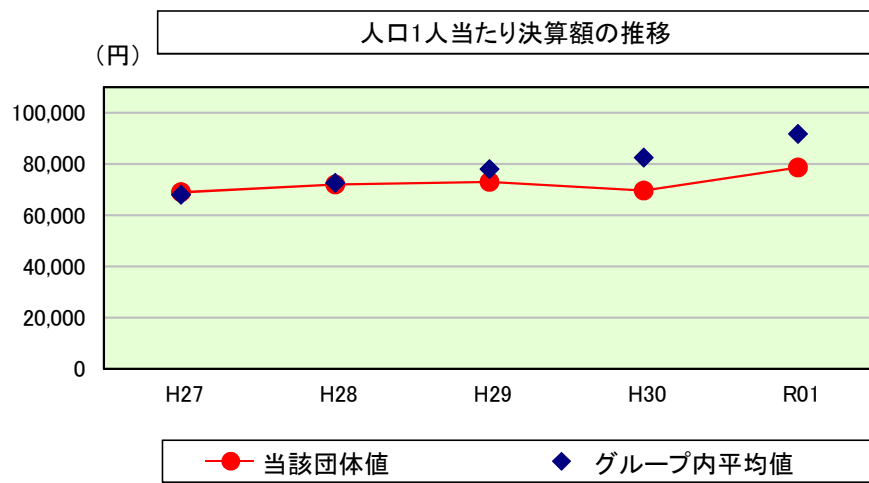
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	85,680,596	62,580	56,874	10.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,671	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14,463	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,194,786	1,603	1,275	25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	58	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	252,506	184	792	▲76.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲3,928,567	▲2,869	▲2,215	29.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲54,850,754	▲40,062	▲46,518	▲13.9
合計	29,348,567	21,436	29,401	▲27.1

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	97,616,794	68,939	▲5.7	67,951	▲28.3	22.6
うち単独分	31,193,374	22,029	5.5	17,498	▲29.7	35.2
H28	101,254,882	72,051	4.5	72,635	6.9	▲2.4
うち単独分	26,797,656	19,069	▲13.4	18,276	4.4	▲17.8
H29	101,828,194	73,030	1.4	77,936	7.3	▲5.9
うち単独分	29,954,784	21,483	12.7	19,401	6.2	6.5
H30	96,187,755	69,612	▲4.7	82,531	5.9	▲10.6
うち単独分	22,081,304	15,981	▲25.6	19,102	▲1.5	▲24.1
R01	107,691,601	78,657	13.0	91,743	11.2	1.8
うち単独分	24,020,484	17,544	9.8	21,872	14.5	▲4.7
過去5年間平均	100,915,845	72,458	1.7	78,559	0.6	1.1
うち単独分	26,809,520	19,221	▲2.2	19,230	▲1.2	▲1.0